

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内経済の動向をみると「持ち直している」とみられます。

当月の指標をみると、支出面では、乗用車販売が政策効果から増加傾向を持続し、民間建築着工床面積も 3 か月連続の前年比大幅増となりました。また、2 か月連続で大幅な前年比減少となっていた公共投資も前年を上回っています。一方で、百貨店・スーパーの売上高の前年比減少幅は再び拡大したほか、住宅投資も前年比で減少しています。このように支出面では、引き続きプラス材料とマイナス材料が入り混じるかたちとなっていますが、当月をとってみると、一時的と思われた民間建築着工床面積の前年比大幅増が 3 か月連続となるなど、プラス面の材料が心持ち増える結果となっています。生産面は、2 か月連続の減少となった後大幅に増加し、県内製造業の生産活動の増加傾向持続が改めて確認されました。分配面では、有効求人倍率はこれまでの着実な改善が一服となりましたが、雇用者所得環境は、計数の見かけ上の改善ほどではないにせよ徐々に良くなってきているようです。

また、6 月短観の結果をみると、製造業を中心に業況感が大幅に改善をみたほか、製品の需給関連判断も好転し、生産設備や雇用者の過剰感も後退しました。また、平成 22 年度事業計画をみると、売上・収益計画が増収・増益計画となっていますし、設備投資計画も前年度比減少計画とはいえ、3 月調査比で大幅な上方修正となり、前年比の減少幅も小さくなってきています。

このように、当県経済は、支出面ではなおプラス材料とマイナス材料が交錯するかたちとなっているとはいえ、生産面の増勢持続や分配面での改善、また短観結果にみられるような企業部門の回復など、前向きのモーメントがいろいろなところで確認されるようになっていきます。こうした状況を踏まえ、「持ち直している」との判断を継続しました。

- なお、消費者物価は、前月に高校授業料無償化に伴い前年比下落幅が拡大した後、再び前年比下落幅が縮小しました。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、乗用車販売はエコカーに対する優遇政策効果が持続しており前年比大幅な増加となりましたが、百貨店・スーパーの売上高は前年比減少幅が再び拡大しました。個人消費は、所得環境が徐々に改善するなかでその波及効

果が期待されるところですが、明確な改善の足取りがなかなか見い出せずにいるのが現状です。

- ・ 5月の大型小売店の売上高は、前年比減少幅が再び拡大しました。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：既存店・前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4	5 p
本県	▲6.4	▲6.8	▲7.3	▲6.3	▲6.1	▲6.1	▲4.7	▲7.9	▲5.7	▲8.2
東北	▲4.1	▲5.0	▲6.5	▲5.8	▲5.3	▲6.7	▲4.6	▲5.8	r ▲4.6	▲6.3
全国	▲6.6	▲7.0	▲7.0	▲4.9	▲4.6	▲5.7	▲4.0	▲4.9	r ▲3.7	▲4.0

<資料出所>経済産業省

- ・ 6月の新車登録台数は、エコカーに対する補助制度による効果が継続しており、軽乗用車を除くベースでも軽乗用車を含むベースでも引き続き大幅な増加となりました。こうした増加傾向は、補助制度の期限切れとなる9月まで継続するものと考えられます。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	21/12	22/1	2	3	4	5	6
本県	+33.0	+37.3	+41.4	+55.0	+64.9	+44.9	+46.1	+37.3	+53.3	+25.3	+92.8
東北	+15.1	+37.5	+41.6	p+31.1	+50.4	+44.9	+43.0	+39.1	+37.4	+23.7	p+32.4
全国	+5.3	+35.1	+40.6	p+28.1	+45.4	+42.7	+38.9	+40.6	+36.9	+29.8	p+20.9

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	+20.9	+18.9	+19.2	+46.8	+36.5	+21.8	+16.5	+19.6	+38.3	+22.2	+85.5
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 5月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家ともに前年比減少したことから、全体でも3か月連続の減少となりました。一頃持ち直したかに見えた持家が再び前年比減少に転じており、住宅投資の基調は弱い状態が続いています。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4	5
合計	▲24.1	▲30.7	▲13.8	▲15.2	+21.4	▲40.3	+27.1	▲19.3	▲16.9	▲25.3
持家	▲11.4	▲21.0	+13.2	+4.8	+31.0	+27.5	+25.0	▲19.9	▲16.5	▲22.3
貸家	▲36.6	▲26.7	▲44.0	▲7.9	+21.6	▲70.1	+1,825.0	▲20.4	▲11.6	▲37.4

<資料出所> 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移^(注)で見ると、3月以降、大幅な前年比増加が続いています。5月の増加は、サービスや鉱工業用の増加が中心です。また、6月短観の平成22年度の設備投資計画をみると、前年度比では平成21年度に続いて減少の計画となっていますが、3月調査比では大幅な上方修正となっており、リーマンショック以降、設備投資に慎重だった企業の行動にも少しずつ変化が窺えます。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4	5
合計	+19.9	▲14.5	+5.4	+120.9	+126.6	▲62.2	▲29.1	+1,019.7	+114.8	+46.0

<資料出所>山形県県土整備部

(参考) 平成22年6月短観からみた設備投資計画(ソフトウェア投資を除く)

前年度比、〈 〉内は前回調査比修正率、%

	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)
山形県	▲22.3	+31.4	▲28.9 〈▲1.1〉	▲16.2 〈15.6〉
製造業	▲19.7	+34.9	▲32.3 〈▲4.0〉	▲13.3 〈13.0〉
非製造業	▲35.1	+11.5	▲6.8 〈15.7〉	▲29.8 〈33.5〉
全国	+3.6	▲6.4	▲19.4 〈▲2.0〉	0.5 〈2.5〉

(4) 公共投資

- 6月の公共工事請負金額は、国、独立行政法人の増加を中心に3か月振りに前年比増加しました。もともと、4~6月中で見ると大幅な前年割れとなっており、平成21年度中にかけて当県経済を底支えしてきた公共工事ですが、平成22年度に同等の貢献を期待することはなかなか難しいものとみられます。

(公共工事請負金額：前年比%)

	21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	22/1	2	3	4	5	6
合計	+17.0	+47.5	▲0.9	▲23.3	+7.0	▲21.2	+5.2	▲33.3	▲59.7	+14.3

<資料出所> 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 生産についてみると、4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、2か月連続の減少の後、大幅な増加となりました。内訳をみると、パソコン、一般機械、化学工業の大幅な増加が貢献しています。また、在庫も減少しています。

（鉱工業指数＜平成17年基準＞）

		21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4 p
生 産	季調済前月・期比%	+6.7	+2.2	+11.8	+2.9	▲4.2	+8.2	▲2.5	▲5.1	+12.7
	原計数前年比%	▲23.1	▲18.8	▲3.9	+25.3	+6.3	+22.4	+33.3	+21.1	+30.5
在 庫	季調済前月・期比%	▲4.2	▲7.1	+5.3	▲8.2	▲0.3	▲9.1	+0.5	+4.8	▲4.1
	原計数前年比%	+1.0	▲5.1	▲3.2	▲14.0	▲5.4	▲15.8	▲14.6	▲11.6	▲12.2

＜資料出所＞ 山形県総務部

※年間補正が実施されたため過去のデータも遡及訂正されています。

- なお、ヒアリングベースでの主要業種の動向については以下のとおりです。

①エレクトロニクス関連

- ・ 半導体等電子部品は、薄型テレビ向けや自動車向け、ゲーム機向けで回復が続いています。また、半導体素材メーカーの生産も持ち直しています。パソコンは、個人向け、法人向けともに回復してきています。

②輸送用機械

- ・ 自動車部品関連は、国内自動車生産の持ち直しや新興国向けの需要の拡大を受けて、持ち直し傾向を続けています。

③設備投資関連

- ・ 海外の建設機械受注増に伴い、建設機械関連では徐々に生産が回復してきています。

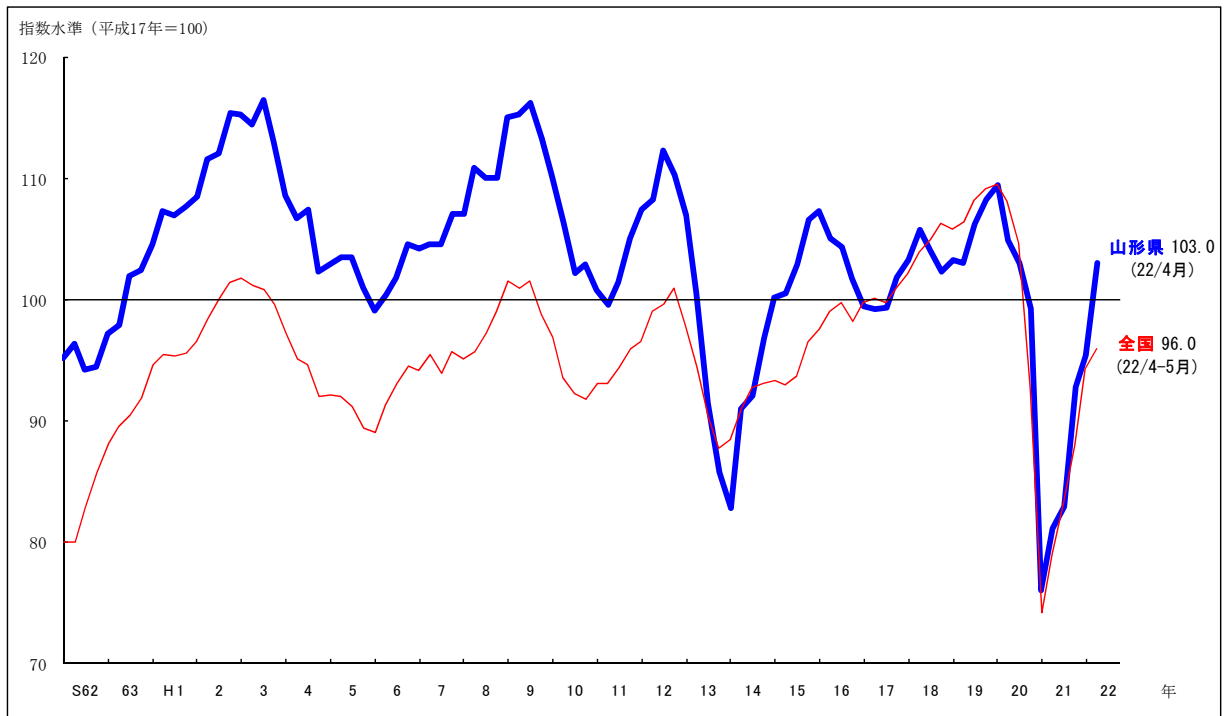
④建設関連

- ・ 引き続き低水準の動きとなっています。

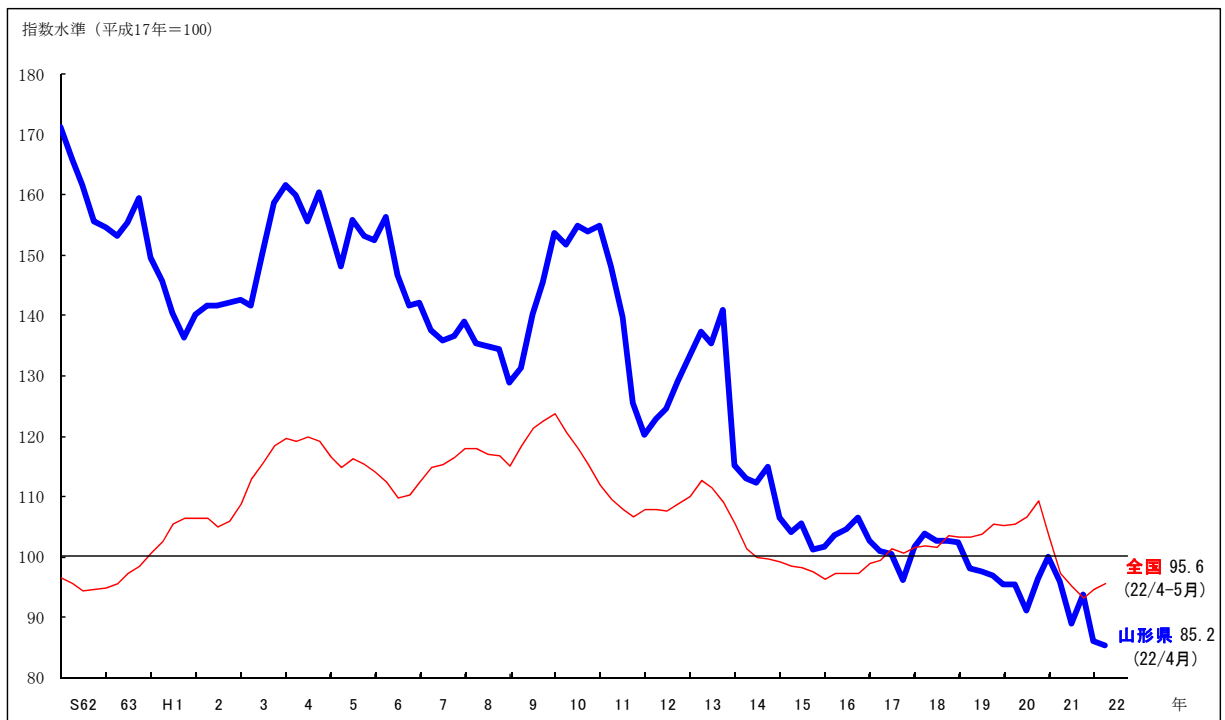
⑤食料品

- ・ 冷凍食品については、低価格商品との競合から、伸び悩んでいます。

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移



・ 鉱工業在庫指数（季節調整済）の推移



4. 雇用動向

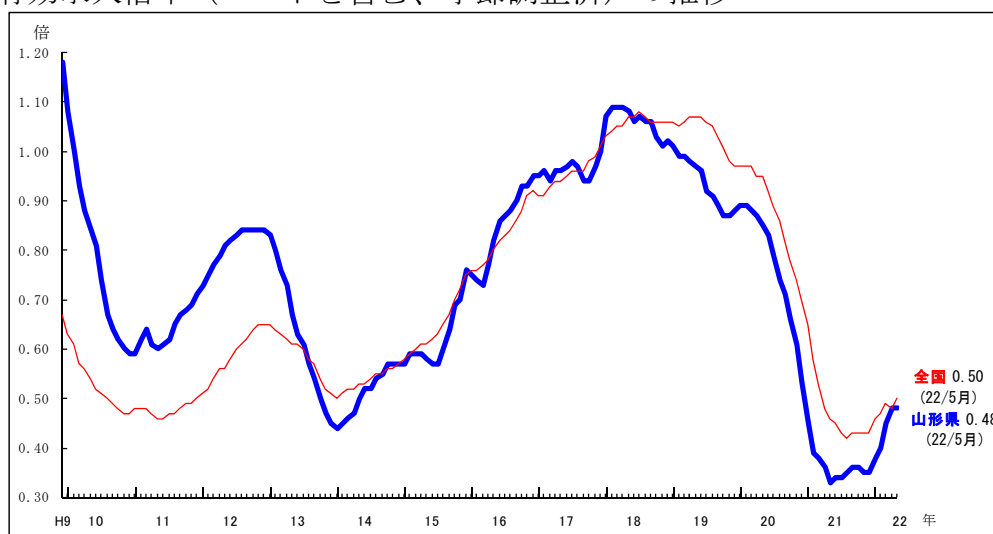
- 有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、3月、4月と順調に改善した後、5月は横ばいとなりました。当月が横ばいとなったのは、求職者は引き続き減少傾向となりましたが、求人数も減少したことによります。

（有効求人倍率〈含むパート〉：倍）

	21/4～6	7～9	10～12	22/1～3	21/12	22/1	2	3	4	5
本県(季調済)	0.35	0.35	0.35	0.41	0.35	0.38	0.40	0.45	0.48	0.48
全国(〃)	0.46	0.43	0.43	0.47	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50

〈資料出所〉 厚生労働省、山形労働局

有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 6月短観における雇用人員判断D. I.の動きをみると、雇用に対する大幅な過剰感が後退し、着実に改善をみえています。

（参考）平成22年6月短観における雇用人員判断D. I.（全産業）

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月予測
山形県	39	36	30	23	11	16
全国	23	20	16	13	11	8

- 4月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間が引き続き大幅な増加となったほか、本年入り後増加に転じた名目賃金も前年比増加を持続しています。また、常用雇用指数も前月に続き小幅の前年比減少に止まっています。これには、前年の計数が小さいためにみかけ上前年比がプラスに見えるといったことも影響していますし、1月に行われた調査対象サンプルの入れ替えといった技術的な面でのかく乱要因も働いているので、計数の動きをそのまま雇用、所得環境の実態

として受け取ることは難しいでしょう。ただ、生産活動が改善基調が続いているなかで、徐々ながらも、雇用、所得環境は改善してきていると考えられます。

(毎月勤労統計調査<平成17年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4
所定外労働時間	▲30.8	▲26.5	▲4.1	+22.0	+7.7	+19.7	+26.9	+19.4	+30.4
常用雇用指数	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲2.2	▲2.2	▲3.8	▲2.1	▲0.6	▲0.6
名目賃金指数	▲9.4	▲5.9	▲6.4	+6.4	▲8.7	+11.8	+2.9	+4.2	+3.6

<資料出所> 山形県総務部

5. 企業倒産

- 6月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数（3件）、金額（2億円）ともかなりの低水準となりました（前年 13件、31億円）。
- また、5月中の信用保証協会の代位弁済は、件数（48件）、金額（333百万円）ともに前年（57件、363百万円）を下回りました。

6. 消費者物価

5月の山形市の消費者物価（総合ベース）は、4月に高校授業料無償化により前年比下落幅を拡大した後、5月は、光熱・水道、交通・通信が上昇したことから、前年比下落幅が縮小しました。

(消費者物価指数<平成17年基準・山形市>:前年比%)

	21/4~6	7~9	10~12	22/1~3	21/12	22/1	2	3	4	5
総合(原計数)	▲1.4	▲2.8	▲2.1	▲1.0	▲1.6	▲1.4	▲0.7	▲0.9	▲1.0	▲0.9
除く生鮮食品	▲1.2	▲3.0	▲2.0	▲1.0	▲1.3	▲1.4	▲0.8	▲0.9	▲1.3	▲1.0

<資料出所> 総務省

7. 金融面

- 5月末の金融機関（銀行+信金）の実質預金+CDは、前年比+3.6%の増加となりました。
- 5月末の金融機関（銀行+信金）の貸出は、前年比+1.6%の伸びとなりました。
この間、5月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、前月比-0.005%ポイントの低下（5月末水準1.936%）となりました。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	21/6****	9****	12****	22/3	22/1****	2	3	4	5
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.5	+4.4	+4.7	+5.8	+5.0	+3.4	+5.8	+3.4	+3.6
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+6.7	+8.0	+5.7	+2.9	+5.5	+3.1	+2.9	+2.0	+1.6
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.046	-0.019	-0.029	-0.026	-0.001	-0.007	-0.018	-0.002	-0.005

料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、19年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。
- **** 預金貸出金統計は、山形信用金庫と庶民信用組合の合併(21年2月)に伴う調整はしておりません。従って、22年1月までの前年比伸び率が高くなっています。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産 (注2)		雇用
	大型小売店売上高 <百貨店+スーパー> (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (平成17年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県総務部		山形労働局
18年度	▲0.4	▲10.2	▲0.5	▲3.9	-	2.7	1.04
19年度	▲2.2	▲2.5	▲19.5	▲6.0	-	2.7	0.91
20年度	▲4.0	▲15.1	3.4	1.1	-	▲10.8	0.63
21年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.3	0.36
21/1~3	▲6.5	▲29.3	▲31.3	26.4	▲23.4	▲31.9	0.41
4~6	▲6.4	▲26.3	▲24.1	24.0	6.7	▲23.1	0.35
7~9	▲6.8	33.0	▲30.7	17.0	2.2	▲18.8	0.35
10~12	▲7.3	37.3	▲13.8	47.5	11.8	▲3.9	0.35
22/1~3	▲6.3	41.4	▲15.2	▲0.9	2.9	25.3	0.41
4~6	……	55.0	……	▲23.3	……	……	……
21年5月	▲4.1	▲10.3	▲19.3	13.7	2.8	▲25.2	0.33
6月	▲8.7	▲39.1	▲23.7	10.8	3.2	▲16.6	0.34
7月	▲7.3	68.4	▲44.8	▲6.7	▲3.6	▲24.0	0.34
8月	▲7.4	8.4	▲9.6	27.1	3.6	▲14.6	0.35
9月	▲5.6	13.7	▲32.3	33.2	1.4	▲16.9	0.36
10月	▲7.7	15.0	▲19.7	25.9	8.4	▲12.4	0.36
11月	▲8.3	45.1	▲26.8	98.1	3.7	▲3.5	0.35
12月	▲6.1	64.9	21.4	34.2	▲4.2	6.3	0.35
22年1月	▲6.1	44.9	▲40.3	7.0	8.2	22.4	0.38
2月	▲4.7	46.1	27.1	▲21.2	▲2.5	33.3	0.40
3月	▲7.9	37.3	▲19.3	5.2	▲5.1	21.1	0.45
4月	▲5.7	53.3	▲16.9	▲33.3	p 12.7	p 30.5	0.48
5月	p ▲8.2	25.3	▲25.3	▲59.7	……	……	0.48
6月	……	92.8	……	14.3	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

(注2) 鉱工業指数は年間補正が実施されたため過去のデータも遡及訂正されています。

	銀行券 (注3)	預金・貸出 (注4) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注5) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲) 超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工リサーチ 山形支店	
18年度	▲1,347	▲0.8	▲280	▲4.2	▲952	0.110	161	333
19年度	▲1,421	0.1	54	▲2.6	▲570	0.051	128	201
20年度	▲992 (注6)	3.4	1,213 (注6)	6.9	1,464	▲0.139	154	316
21年度	▲698 (注6)	5.8	2,181 (注6)	2.9	663	▲0.120	95	143
21/1～3	▲621 (注6)	3.4	▲49 (注6)	6.9	1,031	▲0.080	38	100
4～6	▲155 (注6)	3.5	1,539 (注6)	6.7	▲291	▲0.046	24	56
7～9	▲324 (注6)	4.4	▲656 (注6)	8.0	342	▲0.019	27	24
10～12	174 (注6)	4.7	939 (注6)	5.7	155	▲0.029	23	41
22/1～3	▲392 (注6)	5.8	358 (注6)	2.9	457	▲0.026	21	21
4～6	▲106	……	……	……	……	……	21	19
21年5月	▲219 (注6)	4.2	184 (注6)	7.0	63	▲0.002	3	3
6月	▲63 (注6)	3.5	697 (注6)	6.7	▲49	▲0.026	13	31
7月	▲127 (注6)	3.6	▲428 (注6)	7.8	210	▲0.001	9	5
8月	▲112 (注6)	3.2	144 (注6)	7.5	7	▲0.011	6	7
9月	▲84 (注6)	4.4	▲373 (注6)	8.0	124	▲0.007	12	11
10月	▲39 (注6)	5.2	170 (注6)	8.1	▲16	▲0.009	3	8
11月	▲74 (注6)	4.8	482 (注6)	7.4	▲50	▲0.006	6	4
12月	287 (注6)	4.7	286 (注6)	5.7	221	▲0.014	14	27
22年1月	▲307 (注6)	5.0	▲360 (注6)	5.5	▲133	▲0.001	6	10
2月	▲76	3.4	211	3.1	▲1	▲0.007	7	4
3月	▲8	5.8	508	2.9	591	▲0.018	8	5
4月	101	3.4	▲241	2.0	▲528	▲0.002	11	9
5月	▲201	3.6	275	1.6	▲22	▲0.005	7	7
6月	▲7	……	……	……	……	……	3	2
					5月末水準	1.936		

(注3) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注4) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注5) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注6) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併(21年2月)に伴う調整はしておりません。従って、22年1月までの前年の伸びが高くなっています。

山形県企業短期経済観測調査(2010年6月調査)結果

(1) 業況判断D. I. 全国との比較(全産業)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測)

	2009/6月	9月	12月	2010/3月	6月		9月予測
						前回比	
山形県	▲ 59	▲ 42	▲ 31	▲ 29	▲ 13 (▲ 36)	+ 16	▲ 22
製造業	▲ 71	▲ 52	▲ 36	▲ 33	▲ 2 (▲ 23)	+ 31	▲ 10
非製造業	▲ 46	▲ 31	▲ 25	▲ 26	▲ 25 (▲ 48)	+ 1	▲ 35
全国	▲ 45	▲ 38	▲ 32	▲ 24	▲ 15 (▲ 26)	+ 9	▲ 16
製造業	▲ 55	▲ 43	▲ 32	▲ 23	▲ 10 (▲ 22)	+ 13	▲ 10
非製造業	▲ 39	▲ 33	▲ 30	▲ 25	▲ 19 (▲ 28)	+ 6	▲ 20

(2) 売上高

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(計画)
山形県	3.8	2.7	▲ 8.0	▲ 10.0 < 0.7>	1.7 < 0.7>
製造業	5.8	4.0	▲ 10.6	▲ 14.6 < 1.4>	4.3 < 1.6>
非製造業	0.3	0.4	▲ 3.4	▲ 2.9 <▲ 0.3>	▲ 1.8 <▲ 0.6>
全国	4.8	4.1	▲ 4.5	▲ 12.6 <▲ 1.1>	3.3 < 0.1>

(3) - ①経常損益

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(計画)
山形県	42.1	▲ 22.6	欠損	利益 < 20.6>	38.6 < 14.6>
製造業	47.2	▲ 26.5	欠損	利益 < 39.6>	163.3 < 17.3>
非製造業	25.7	▲ 8.3	▲ 37.5	68.9 < 13.0>	▲ 23.2 < 10.2>
全国	10.1	▲ 1.0	▲ 42.5	▲ 4.3 < 11.9>	19.7 < 10.2>

(3) - ②売上高経常利益率

(%、【 】内は前回調査時の数値)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(計画)
山形県	3.16	2.38	▲ 0.41	1.21 【 1.00】	1.65 【 1.45】
製造業	3.77	2.67	▲ 1.32	0.70 【 0.50】	1.76 【 1.52】
非製造業	1.94	1.78	1.15	1.91 【 1.68】	1.49 【 1.35】
全国	4.26	4.05	2.44	2.73 【 2.41】	3.16 【 2.87】

(4) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)

(前年度比、< >内は前回調査比修正率、%)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(計画)
山形県	30.6	▲ 22.3	31.4	▲ 28.9 <▲ 1.1>	▲ 16.2 < 15.6>
製造業	33.1	▲ 19.7	34.9	▲ 32.3 <▲ 4.0>	▲ 13.3 < 13.0>
非製造業	19.5	▲ 35.1	11.5	▲ 6.8 < 15.7>	▲ 29.8 < 33.5>
全国	9.4	3.6	▲ 6.4	▲ 19.4 <▲ 2.0>	0.5 < 2.5>

(参考) 設備投資(リース会計対応ベース) ※

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(実績)	2010年度(計画)
山形県	—	—	—	▲ 28.9 <▲ 0.7>	▲ 16.0 < 14.8>
製造業	—	—	—	▲ 31.9 <▲ 3.4>	▲ 13.5 < 12.8>
非製造業	—	—	—	▲ 12.6 < 12.7>	▲ 26.8 < 25.5>
全国	—	—	—	▲ 18.2 <▲ 0.1>	▲ 2.3 < 4.8>

(※)2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもので、今まで自社の設備投資の対象としていなかった新規リース物件を含むベースです。2010年9月調査からは、本ベースが正式公表計数となります。